

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（商品）／特殊型（ブル・ベア型）	
信 託 期 間	2021年12月10日から2023年12月11日まで	
運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託「バッシ ム・トラストー ゴールド 2x ブル・ファンドー クラスD証 券」および国内投資信託「マネーアカウント マザーファンド」を主要投資対象とします。 なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	バッシ ム・ トラストー ゴールド 2x ブル・ファンドー クラスD証 券	主として円建の日本国債を投 資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、また は J Pモルガンチェースグ ループに属する金融機関をカ ウンターパーティとしたス ワップ取引を行います。概ね 純資産相当額程度で行うもの とします。 スワップ取引を利用して、実 質的に日々の基準価額の値動 きが香港証券取引所上場の代 表的な金 E T F である S P D R・ゴールド・シェアの日々 の騰落率の概ね 2 倍程度とな る投資成果を目指して運用を 行います。
	マネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および 短期金融商品を主要投資対象 とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けま せん。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
	バッシ ム・ トラストー ゴールド 2x ブル・ファンドー クラスD証 券	店頭オプション、上場オブ ション、E T F に原則として 直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いま せん。
	マネーアカウント マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、必ず 分配を行うものではありません。	

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ8 （金・ダブルブル8）

運用報告書（全体版）（満期償還） （償還日 2023年12月11日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8（金・ダブルブル8）」は、信託約款の規定に基づき、2023年12月11日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ ゴールド 2x プル・ ファンド - クラス D 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2021年12月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2022年12月12日)	9,099	0	△ 9.0	—	—	95.2	520
償 還 日 2 期 (2023年12月11日)	(償還価額) 10,179.38		11.9	—	—	—	34

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金E T Fの日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ ゴールド 2x プル・ ファンド - クラス D 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
期首 (前期末) 2022年12月12日	円 9,099	% —	% —	% —	% 95.2
12月末	9,109	0.1	—	—	95.0
2023年1月末	10,190	12.0	—	—	95.1
2月末	8,943	△ 1.7	—	—	94.7
3月末	10,393	14.2	—	—	95.0
4月末	10,632	16.8	—	—	95.0
5月末	9,819	7.9	—	—	94.9
6月末	9,350	2.8	—	—	94.8
7月末	9,591	5.4	—	—	94.9
8月末	9,414	3.5	—	—	95.1
9月末	8,724	△ 4.1	—	—	94.8
10月末	9,553	5.0	—	—	95.1
11月末	9,876	8.5	—	—	95.2
償 還 日 2023年12月11日	(償還価額) 10,179.38	11.9	—	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

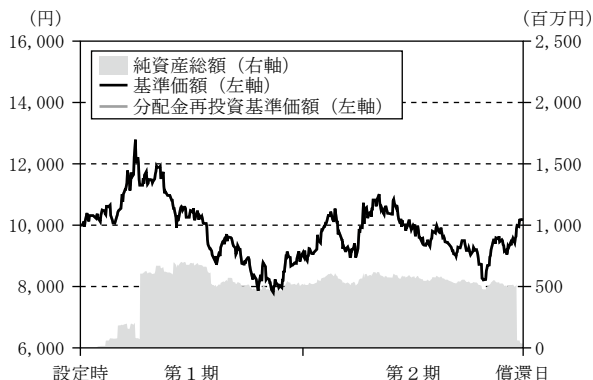
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金E T Fの日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2021年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「パッシブ・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。SPDR・ゴールド・シェアの価格が上昇した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【金市況】

第1期（設定日～2022年12月12日）

期初から2022年3月前半にかけては、米国の金融政策を巡り上下動を繰り返しながらほぼ横ばいの動きとなりましたが、ウクライナ情勢の緊迫を背景に金に対する安全資産需要が強まり金価格は急上昇しました。3月後半から7月中旬にかけては、米国の利上げ加速観測を背景とした米長期金利上昇や米ドル高が安全資産需要の金価格押し上げ効果を上回り下落しました。7月下旬から10月にかけては、米国の利上げ幅拡大観測が後退し、米ドル高に一服感が見られたことなどから反発する局面もありましたが、米国の大幅利上げ継続が警戒され、金価格は下落しました。10月は、月初に発表された米経済指標が市場予想を下回ったことから米国の利上げ

ETF（SPDR・ゴールド・シェア）価格の推移



【出所：Bloomberg】

ペースが減速するとの見方が広がり、金価格が上昇する場面も見られましたが、その後に発表された米経済指標が市場予想を上回ったことで米国の大幅な利上げが継続するとの観測が高まり、米長期金利が上昇、米ドル高が進んだことなどにより下落に転じました。11月から期末にかけては、米国のインフレのピークアウトが期待され、米国の利上げ減速がより強く意識されたこと、米長期金利が低下し米ドル安となったこと、地政学的リスクが高まったことなどを背景に反発しました。その後も、米国の利上げ継続に対する警戒と米国の利上げペース減速観測が交錯する中、金価格は堅調な動きとなりました。

第2期（2022年12月13日～償還日）

期初から2023年2月にかけては、米国の金融政策動向に対する見方が変化し、金価格は日々上下動する展開となりました。為替市場で米ドル安が進行したことや米国の利上げ幅の縮小観測を背景に金価格が上昇する局面もありましたが、米国の1月雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことを受けて米国の利上げ継続が警戒され、米長期金利上昇と米ドル高に伴って金価格は下落しました。3月から4月にかけては、欧米の金融システム不安が強まる中、安全資産需要の高まりや米国の景気鈍化を示唆する米経済指標を受けて上昇しました。5月から9月にかけては、米地方銀行が破綻したことを受けて上昇したものの、米国の追加利上げ観測が強まったことなどから金価格は下落に転じました。その後も米国の利上げ長期化観測が後退したことなどから反発する局面もありましたが、米インフレ率の上振れリスクに対する懸念を背景とした米長期金利上昇や米ドル高を受けて下落しました。10月から期末にかけては、米長期金利の低下や中東での地政学的リスクの高まりにより安全資産としての需要から金価格は反転上昇しましたが、米国の11月雇用統計を受け米利下げ期待が後退し、米長期金利が上昇したことなどから反落しました。

【国内短期金融市況】

第1期（設定日～2022年12月12日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.12\%$ から期末は $\Delta 0.18\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

第2期（2022年12月13日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.18\%$ から期末は $\Delta 0.16\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

信託期間を通じて、「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券」を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減はありましたが、概ね高位で推移しました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコール・ローン等で運用を行いました。満期償還に伴い、2023年12月初めに「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券」および「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、償還日までコール・ローン等による安定運用を行いました。

【パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、J PモルガンチェースバンクN. A.などを相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金E T FであるS P D R・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、信託期間を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1口当たりの費用明細 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/12/13～2023/12/11		
	金額	比率	
平均基準価額	9,632円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	89円 （ 42） （ 42） （ 4）	0.921％ (0.439) (0.439) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	2 （ 2）	0.016 (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.937	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

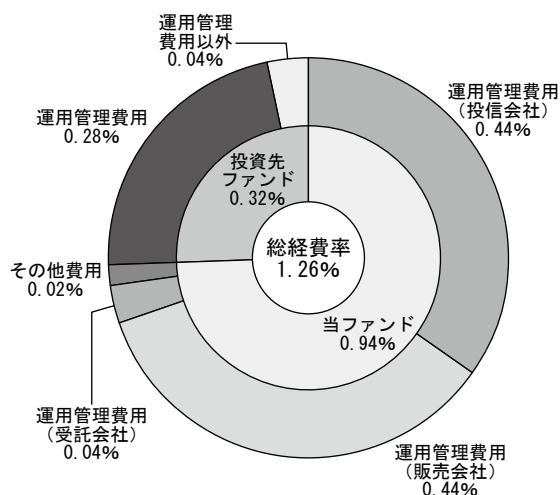
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.26%です。



総経費率 (①+②+③)	1.26%
①当ファンドの費用の比率	0.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注) ①の費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券	口 7,050	千円 69,421	口 61,520	千円 612,500

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20	千円 19

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高（元本）	取 引 の 理 由
千円 1,370	千円 470	千円 600	千円 1,240	当初設定時における取得等 商品性を適正に維持するための取得等

（注）単位未満は切捨て。

組入資産の明細（2023年12月11日現在）

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2023年12月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 43,977	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	43,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	43,977,152円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,977,152
(B) 負 債	9,428,333
未 払 解 約 金	7,029,044
未 払 信 託 報 酬	2,357,192
未 払 利 息	71
そ の 他 未 払 費 用	42,026
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	34,548,819
元 本	33,940,000
償 還 差 損 益 金	608,819
(D) 受 益 権 総 口 数	3,394口
1 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	10,179円38銭

(注) 期首元本額 572,530,000円
 期中追加設定元本額 70,930,000円
 期中一部解約元本額 609,520,000円
 (注) 1口当たり純資産額は10,179.38円です。

損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,990円
受 取 利 息	15
支 払 利 息	△ 2,005
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,402,313
売 買 益	29,495,664
売 買 損	△21,093,351
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,057,695
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,342,628
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,577,725
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,843,916
(配 当 等 相 当 額)	(△ 866)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,844,782)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	608,819

(注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2021年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月11日		資 産 総 額	43,977,152円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	9,428,333円
				純 資 産 総 額	34,548,819円
受 益 権 口 数	110口	3,394口	3,284口	受 益 権 口 数	3,394口
元 本 額	1,100,000円	33,940,000円	32,840,000円	1口当たり償還金	10,179.38円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	572,530,000円	520,957,674円	9,099円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	10,179円38銭
--------------------------	------------

補足情報

マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投 資 態 度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、またはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券】 香港証券取引所上場の代表的なE T FであるS P D R・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主 な 投 資 制 限	①店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性に欠ける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社および管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、年1回分配を行います。ただし、分配を行わないことがあります。
投資運用会社 管理会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド - クラスD証券」は、円建ての外国投資信託「パッシム・トラスト」のサブファンドです。次ページ以降の記載は、「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド」の状況です。
 ※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は入手可能な直近の監査済報告書を当社が一部和訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド

(1) 損益計算書

計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(39,553)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(1,723)
収益合計	(41,276)
費用	
管理報酬	2,747
監査費用	517
保管費用	352
投資運用会社報酬	(1,719)
受託手数料	481
弁護士報酬	(1,605)
その他費用	947
運用費用合計	1,720
税引前損益	(42,996)
源泉徴収税	(27)
運用による純資産増減額	(43,023)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド」における「クラスD証券」の決算期末の持分比率は100.0%です。
なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2023年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第434回利付国債（2年）	0.005%	2024/3/1	150,000,000	150,156,000
第435回利付国債（2年）	0.005%	2024/4/1	100,000,000	100,118,000
第427回利付国債（2年）	0.005%	2023/8/1	100,000,000	100,014,000
第429回利付国債（2年）	0.005%	2023/10/1	70,000,000	70,030,800
第432回利付国債（2年）	0.005%	2024/1/1	20,000,000	20,016,000
合計				440,334,800

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
449,960,000	(28,827,137)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第28期（決算日 2023年12月11日）
（計算期間 2023年6月13日から2023年12月11日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2023年12月11日に第28期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
24期（2021年12月10日）	9,998	△0.0	—	—	658
25期（2022年6月10日）	9,995	△0.0	—	—	666
26期（2022年12月12日）	9,992	△0.0	—	—	400
27期（2023年6月12日）	9,989	△0.0	—	—	412
28期（2023年12月11日）	9,986	△0.0	—	—	1,911

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

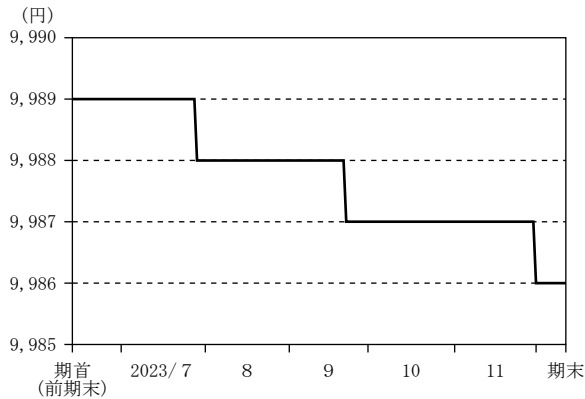
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2023年 6 月12日	円 9,989	% —	% —
6 月末	9,989	0.0	—
7 月末	9,988	△0.0	—
8 月末	9,988	△0.0	—
9 月末	9,987	△0.0	—
10月末	9,987	△0.0	—
11月末	9,986	△0.0	—
期 末 2023年12月11日	9,986	△0.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,989円から期末は9,986円となりました。運用対象であるコール・ローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.18%から期末は△0.16%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は長短金利操作の運用を柔軟化していますが、依然として金融緩和を継続する姿勢を示しており、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 6 月13日から2023年12月11日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2023年 6 月13日から2023年12月11日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2023年 6 月13日から2023年12月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年12月11日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,911,366		100.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,911,366		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,911,366,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,911,366,816
(B) 負 債	3,104
未 払 利 息	3,104
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,911,363,712
元 本	1,914,035,782
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,672,070
(D) 受 益 権 総 口 数	1,914,035,782口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	9,986円

- (注) 期首元本額 412,723,435円
 期中追加設定元本額 2,013,791,041円
 期中一部解約元本額 512,478,694円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,672,070円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9986円です。

- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| デジタルヘルス株式ファンド | 11,401,512円 |
| Jプレミアム・インカムファンド (年1回決算型) | 27,771,792円 |
| Jプレミアム・インカムファンド (年4回決算型) | 39,954,185円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (インド・ダブルブル9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (インド・ダブルベア9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (中国・ダブルブル9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (中国・ダブルベア9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (ナスダック100・ダブルブル9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (ナスダック100・ダブルベア9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (金・ダブルブル9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (金・ダブルベア9) | 20,025円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ9 (マネーボールファンド9) | 1,834,748,093円 |

損益の状況

当期 自2023年6月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 100,996円
受 取 利 息	13
支 払 利 息	△ 101,009
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 100,996
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 442,670
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,751,041
(E) 解 約 差 損 益 金	622,637
(F) 合 計 (B＋C＋D＋E)	△2,672,070
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△2,672,070

(注) 損益の状況の中で

(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。